

# 第75期 中間株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

**モリ工業株式会社**

証券コード：5464

## 株主の皆さまへ

---

平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第75期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移したものの急速な円高による企業収益の悪化懸念や、欧州や新興国経済の不確実性の高まりによる金融市場の混乱などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市況価格が値上がりしたため、メーカー各社は製品価格への転嫁を推し進め、一部浸透し始めております。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は184億29百万円（前中間連結会計期間比5.6%減）となりました。前中間連結会計期間に比べ数量は増加したものの製品価格の値下がりにより売上高は減少しております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差が拡大したため、営業利益は16億31百万円（前中間連結会計期間比50.1%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損発生の影響により15億31百万円（前中間連結会計期間比35.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間

純利益は、役員退職慰労金の発生により7億95百万円（前中間連結会計期間比20.1%減）にとどまりました。

中間配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株につき25円（平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合後の金額）とさせていただきます。予定です。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年11月

代表取締役社長 森 宏明

(日本)

日本事業の売上高は176億円（前中間連結会計期間比2.8%減）、セグメント営業利益は15億43百万円（前中間連結会計期間比37.4%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は好調に推移しましたが、軽自動車の販売不振が続く自動車用などの影響により、売上高は91億69百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）と微減でした。

ステンレス条鋼部門は、数量は前中間連結会計期間をやや上回りましたが製品価格の値下がりにより、売上高は49億99百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振等により、売上高は9億89百万円（前中間連結会計期間比9.3%減）となりました。

鋼管部門は、製品価格の値下がりもあり、売上高は20億26百万円（前中間連結会計期間比12.1%減）となりました。

機械部門は、受注時の円安の影響で輸出向けが好調であったため、売上高は4億15百万円（前中間連結会計期間比15.4%増）となりました。

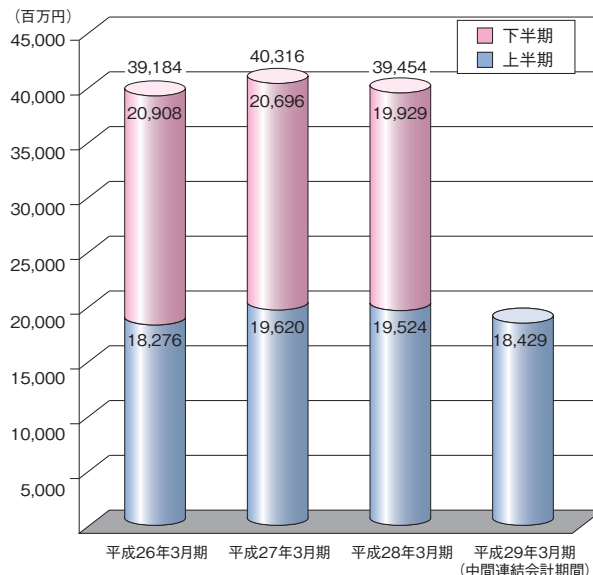
(インドネシア)

インドネシア事業は、景気の低迷・ローン規制などにより二輪車の販売が大幅減となっていますが、新規採用された四輪車のニューモデルの販売が好調なこともあり、売上高は4億66百万円（前中間連結会計期間比39.5%増）となりました。セグメント営業損益は49百万円の損失となりましたが、前中間連結会計期間に比べ57百万円の改善となりました。

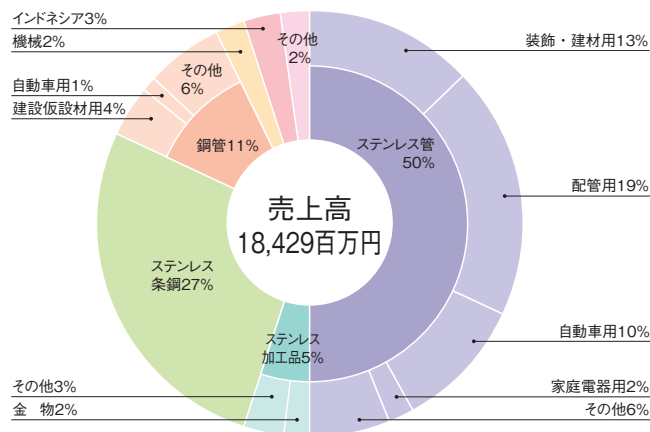
(その他)

その他事業は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は3億62百万円（前中間連結会計期間比66.4%減）となり、セグメント営業損益は0百万円の利益となりました。

売上高の推移(連結)



売上構成比率(連結)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	24,527	25,280	流動負債	11,401	10,843
現金及び預金	2,354	1,886	支払手形及び買掛金	4,399	5,321
受取手形及び売掛金	11,316	11,999	電子記録債務	2,120	2,313
電子記録債権	1,433	875	短期借入金	2,669	769
たな卸資産	9,006	9,979	未払法人税等	258	360
その他	430	553	引当金	346	351
貸倒引当金	△ 13	△ 14	その他	1,606	1,726
固定資産	19,671	20,271	固定負債	1,080	3,526
有形固定資産	15,351	15,884	長期借入金	15	2,085
土地	7,822	7,884	役員退職慰労引当金	202	385
その他(純額)	7,528	8,000	環境対策引当金	41	41
無形固定資産	21	25	退職給付に係る負債	196	416
投資その他の資産	4,298	4,361	その他	623	598
その他	4,308	4,369	負債合計	12,481	14,370
貸倒引当金	△ 10	△ 8	<b>(純資産の部)</b>		
			株主資本	30,565	29,515
			資本金	7,360	7,360
			資本剰余金	7,705	7,705
			利益剰余金	15,692	14,454
			自己株式	△ 193	△ 5
			その他の包括利益累計額	1,063	1,548
			その他有価証券評価差額金	565	737
			為替換算調整勘定	368	604
			退職給付に係る調整累計額	130	206
			非支配株主持分	88	117
			純資産合計	31,717	31,181
資産合計	44,198	45,551	負債純資産合計	44,198	45,551

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,429	19,524
売上原価	14,260	15,702
<b>売上総利益</b>	<b>4,168</b>	<b>3,821</b>
販売費及び一般管理費	2,536	2,735
<b>営業利益</b>	<b>1,631</b>	<b>1,086</b>
営業外収益	113	91
受取利息	2	2
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	57	31
その他	20	26
営業外費用	213	48
支払利息	14	16
為替差損	176	8
その他	22	23
<b>経常利益</b>	<b>1,531</b>	<b>1,129</b>
特別利益	—	400
投資有価証券売却益	—	68
厚生年金基金解散損失戻入益	—	331
特別損失	372	57
固定資産除却損	13	1
投資有価証券評価損	—	50
役員退職慰労金	355	—
環境対策引当金繰入額	3	5
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,158</b>	<b>1,472</b>
法人税、住民税及び事業税	194	325
法人税等調整額	174	164
<b>中間純利益</b>	<b>789</b>	<b>982</b>
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 5	△ 12
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>795</b>	<b>995</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,527</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 347</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 341</b>
<b>現金及び現金同等物の換算差額</b>	<b>△ 35</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>802</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,551</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>2,354</b>

### 中間連結キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益11億58百万円に加え、売上債権が7億27百万円、たな卸資産が1億82百万円それぞれ減少しましたが、仕入債務の減少6億49百万円、役員退職慰労引当金の減少2億49百万円などにより、営業活動全体では15億27百万円の収入（前中間連結会計期間比371.9%増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の設備投資による支出3億43百万円に加え、投資有価証券の取得による支出が1億2百万円ありましたが、有価証券の償還による収入1億円などにより、投資活動全体では3億47百万円の支出（前中間連結会計期間は5億10百万円の収入）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額2億3百万円及び借入金の返済額が借入額を1億34百万円上回ったことなどにより、財務活動全体では3億41百万円の支出（前中間連結会計期間は2億44百万円の支出）となりました。

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	科 目	当中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	23,681	流動負債	10,972
現金及び預金	1,846	支払手形及び買掛金	4,378
受取手形及び売掛金	11,420	電子記録債務	2,120
電子記録債権	1,433	短期借入金	2,519
たな卸資産	7,163	未払法人税等	249
その他	2,054	賞与引当金	295
貸倒引当金	△ 235	その他	1,409
固定資産	18,577	固定負債	830
有形固定資産	11,200	長期借入金	15
土地	6,002	退職給付引当金	169
その他(純額)	5,197	役員退職慰労引当金	202
無形固定資産	15	環境対策引当金	39
投資その他の資産	7,361	その他	403
その他	7,372	<b>負債合計</b>	<b>11,803</b>
貸倒引当金	△ 10	<b>(純資産の部)</b>	
		株主資本	29,891
		資本金	7,360
		資本剰余金	7,705
		利益剰余金	15,019
		自己株式	△ 193
		評価・換算差額等	565
		その他有価証券評価差額金	565
		<b>純資産合計</b>	<b>30,456</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,259</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>42,259</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,600
売上原価	13,678
<b>売上総利益</b>	<b>3,922</b>
販売費及び一般管理費	2,376
<b>営業利益</b>	<b>1,545</b>
営業外収益	208
受取利息	30
受取配当金	87
その他	90
営業外費用	234
支払利息	13
為替差損	178
その他	42
<b>経常利益</b>	<b>1,520</b>
特別損失	372
固定資産除却損	13
役員退職金	355
環境対策引当金繰入額	3
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,147</b>
法人税、住民税及び事業税	190
法人税等調整額	156
<b>中間純利益</b>	<b>800</b>

## 会社概要 (平成28年9月30日現在)

■ 創業年月日	昭和4年4月1日
■ 設立年月日	昭和19年5月29日
■ 資本金	73億6,045万円
■ 従業員数	451名
■ 営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械(自動パイプ切断機など)

## ■ 役員

代表取締役社長	森 宏明	取締役	梶田克彦
専務取締役	濱崎貞信	取締役	竹谷佳久
常務取締役	松本秀彦	取締役	元山耕一
常務取締役	浅野弘明	取締役 (監査等委員)	小池裕樹
取締役	森 信司	取締役 (監査等委員)	林 修一
取締役	中西正人	取締役 (監査等委員)	岩崎泰史

(注) 取締役 小池裕樹氏、林修一氏及び岩崎泰史氏は社外取締役であります。

## ■ 事業所

本店	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
本社事務所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋2丁目2番3号 (EDGE心斎橋9階) TEL (06)4708-1271(代)
東京支店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 (八丁堀NFビル3階) TEL (03)3552-6008(代)
名古屋支店	〒448-0002 愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10 TEL (0566)36-3266(代)
埼玉営業所	〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台2丁目1番14号 TEL (04)2953-6141(代)
新潟営業所	〒955-0046 新潟県三条市興野3丁目5番38号 TEL (0256)35-8811(代)
中四国営業所	〒732-0052 広島市東区光町1丁目12番20号 (もみじ広島光町ビル7階) TEL (082)263-3501(代)
福岡営業所	〒811-2132 福岡県糟屋郡宇美町原田1丁目20番20号 TEL (092)932-4043(代)
河内長野工場	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
美原工場	〒587-0042 大阪府堺市美原区木材通1丁目7番22号 TEL (072)362-7330(代)

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会開催 毎年6月

株主確定基準日

定時株主総会・期末配当金 3月31日

(中間配当を実施する場合は 9月30日)

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

単元株式数 100株(平成28年10月1日より)

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

電子公告(当社ホームページに掲載)  
<http://www.mory.co.jp/>  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### 単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

当社は、第74期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更し、当社普通株式5株を1株の割合で併合しております。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# モリ工業株式会社

ホームページアドレス：<http://www.mory.co.jp/>



この中間株主通信は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。